

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2019年10月21日提出 |
| 【計算期間】 | 第6期(自 2018年7月21日至 2019年7月22日) |
| 【ファンド名】 | 新光日本小型株ファンド |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 菅野 暁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 酒井 隆 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信/国内/株式に属し、主としてわが国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として、信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

| | |
|-------|---|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。 |
| 国内 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| 株式 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 |
|---|------------|-----------|------------------|
| 株式 一般 | 年1回 | グローバル | |
| 大型株 中小型株 | 年2回 | 日本 | ファミリーファンド |
| 債券 | 年4回 | 北米 | ファンド・オブ・ファンズ |
| 一般 | 年6回（隔月） | 欧州 | |
| 公債 | 年12回（毎月） | アジア | |
| 社債 | 日々 | オセアニア | |
| その他債券 クレジット属性 （ ） | その他（ ） | 中南米 | |
| 不動産投信 | | アフリカ | |
| その他資産 （投資信託証券 （株式 中小型株）） | | 中近東（中東） | |
| 資産複合 （ ） | | エマージング | |
| 資産配分固定型 資産配分変更型 | | | |

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

| | |
|------------------------|---|
| その他資産（投資信託証券（株式 中小型株）） | 投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式 中小型株に投資を行います。 |
| 年1回 | 目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。 |
| 日本 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 |
| ファミリーファンド | 目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。 |

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（株式）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

b. ファンドの特色

1. 主として新光小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じてわが国の小型株に投資し、投資信託財産の成長を目指します。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

当ファンドおよびマザーファンドにおいては、ジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株^{*}を主要投資対象とします。

各取引所第一部上場の中型株^{*}に一部で投資することがあります。

^{*}原則として、第一部上場の小型株についてはTOPIX Small、第一部上場の中型株についてはTOPIX Mid400に属する銘柄とします。なお、当該小型株・中型株の区分は、今後変更になる場合があります。

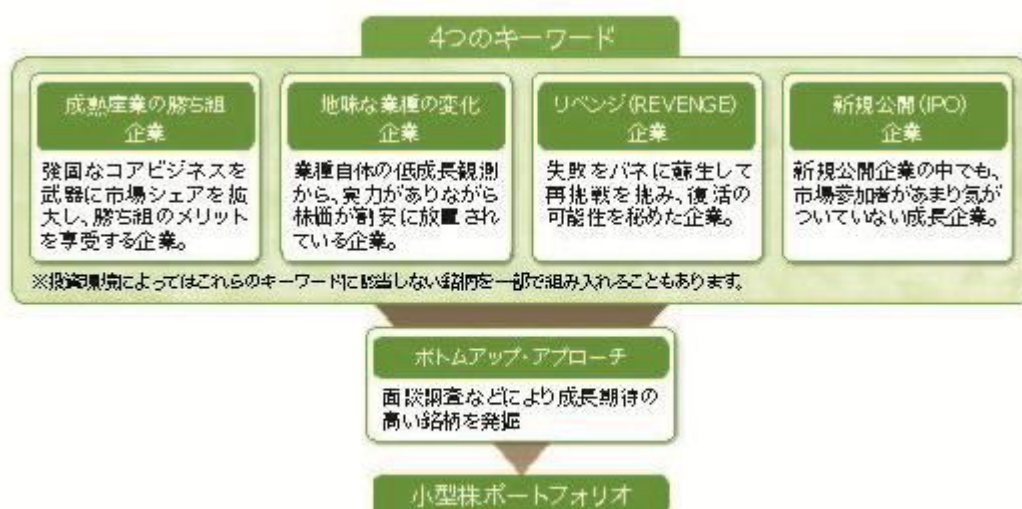
2. 実質株式組入比率は原則として80%程度以上とします。ただし組入銘柄の投資比率調整を行った結果、当該比率を下回ることがあります。

株式市場全般のバリュエーション(株価とファンダメンタルズの比較)が割高と判断する場合、実質株式組入比率を50%程度まで低下させることがあります。

償還に備えた株式売却時ならびに収益分配金の支払いに備えるときなどは、当該比率を下回ることがあります。

運用の特色

企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つのキーワードを中心に、成長期待の高い銘柄をボトムアップ・アプローチで発掘します。

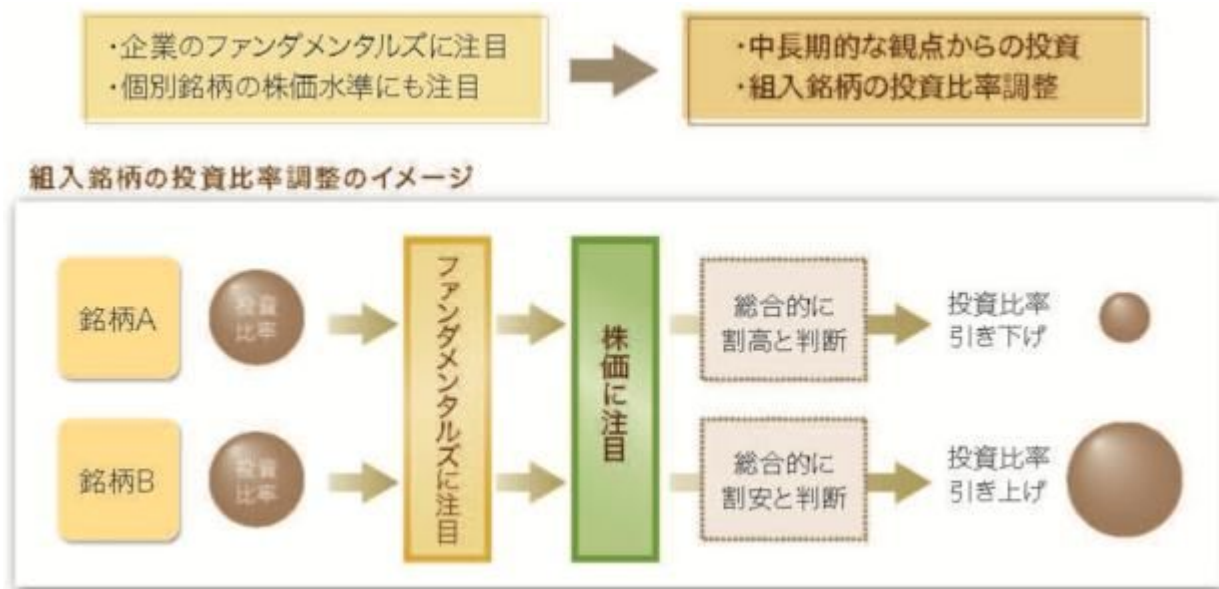


※「ボトムアップ・アプローチ」とは、個別企業の情報に基づく調査・分析によって銘柄を選別する手法です。

各銘柄とも中長期的な観点からの投資を基本としますが、企業のファンダメンタルズのほか株価

水準にも注目して、投資比率の調整を行います。

組入銘柄については投資比率の調整（投資比率の引き下げや引き上げなど）を行います。調整にあたっては企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準などから総合的に判断します。



大量の追加設定または換金が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときなどならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則として、年1回（毎年7月20日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。

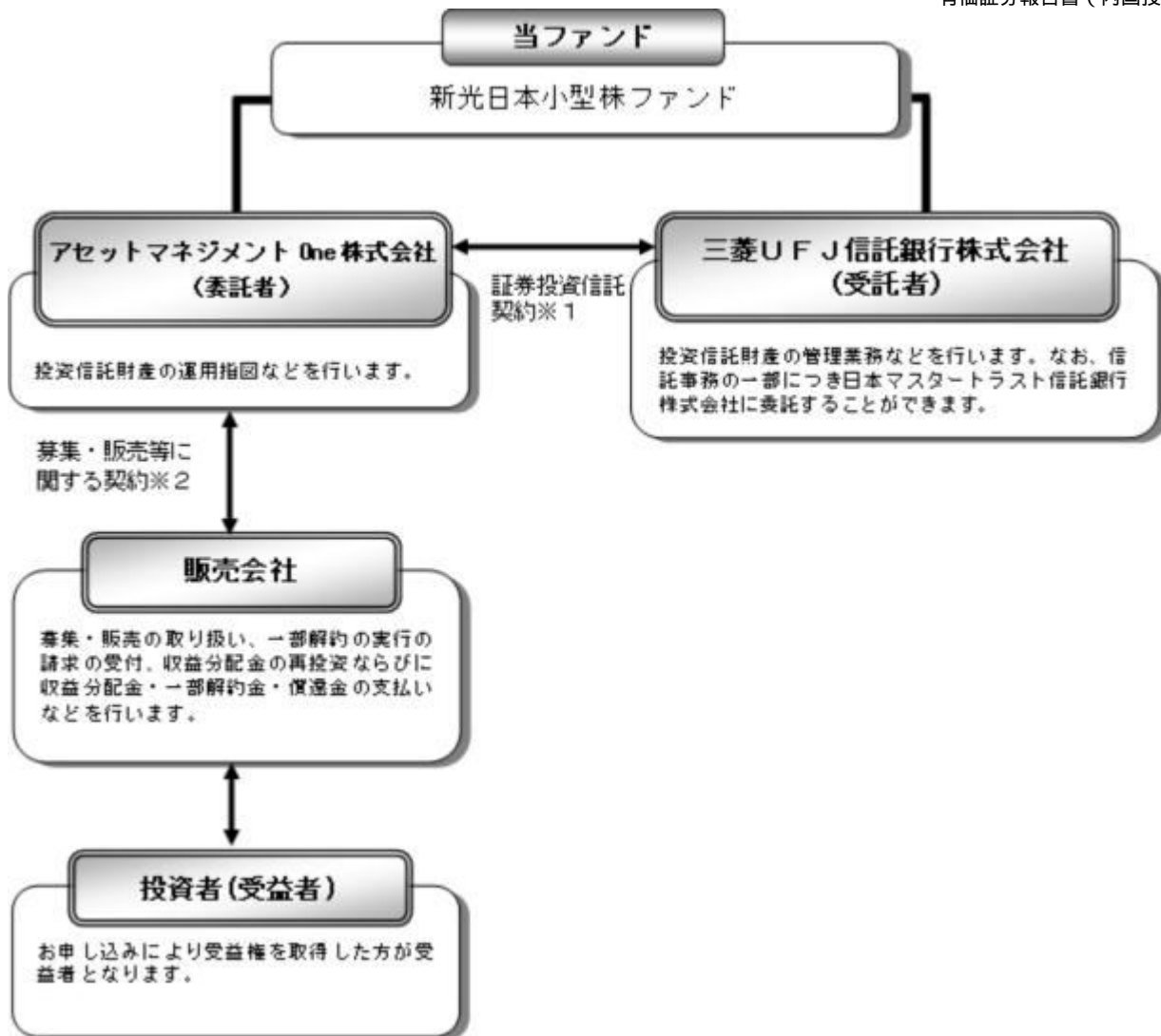
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（2）【ファンドの沿革】

| | |
|-------------|--|
| 2013年8月2日 | 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始 |
| 2015年10月21日 | 投資対象となる、小型株および中型株の発行済株式数による要件を撤廃する約款変更の届出 |
| 2016年10月1日 | ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継 |

（3）【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をベビーファンド（当ファンド）としてとりまとめ、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。マザーファンドの損益はベビーファンドに反映されます。



ベビーファンド（当ファンド）でわが国の小型株などを直接組み入れる場合があります。

b. 委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2019年7月31日現在）

委託会社の沿革

| | |
|------------|---|
| 1985年7月1日 | 会社設立 |
| 1998年3月31日 | 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得 |
| 1998年12月1日 | 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可 |
| 1999年10月1日 | 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブルユ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。 |
| 2008年1月1日 | 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更 |
| 2016年10月1日 | DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更 |

大株主の状況

（2019年7月31日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 28,000株 ¹ | 70.0% ² |
| 第一生命ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 12,000株 | 30.0% ² |

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

a．基本方針

当ファンドは、主として新光小型株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

b．運用の方法

（イ）主要投資対象

マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。なお、マザーファンドおよび当ファンドの一部で、第一部上場の中型株に投資することがあります。

（ロ）投資態度

マザーファンドならびに当ファンドでの銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、４つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。

マザーファンドならびに当ファンドの組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。

投資信託財産の純資産総額に占める実質株式組入比率は、原則として80%程度以上とします。ただし、信託設定当初や償還に備えた株式売却時ならびに収益分配金の支払いに備えるとき、および前項にかかるマザーファンドならびに当ファンドの組入銘柄の実質投資比率調整等により、実質株式組入比率が当該比率を下回ることがあります。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。ただし、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの運用方針

新光小型株マザーファンド

1．基本方針

この投資信託は、主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

2．運用方針

（1）投資対象

わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。

(2) 投資態度

銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。

組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、投資比率の調整（投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。

投資信託財産の純資産総額に占める株式組入比率は、原則として80%程度以上とします。ただし、信託設定当初や償還に備えた株式売却時および前項にかかる組入銘柄の投資比率調整等により、株式組入比率が当該比率を下回ることがあります。

株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。ただし、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

(2) 【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

八．金銭債権

二．約束手形

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．運用の指図範囲

- (イ) 委託者は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である新光小型株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。有価証券は、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。
- 1．株券または新株引受権証書
 - 2．国債証券
 - 3．地方債証券
 - 4．特別の法律により法人の発行する債券
 - 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10．コマーシャル・ペーパー
 - 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 - 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 - 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 22．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第14号の証券のうち投資法人債券ならびに第12号および第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券(投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

(ロ) 委託者は、信託金を、上記(イ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(ハ) 上記(イ)の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記(ロ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

c. 先物

(イ) 委託者は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に投資信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記b.(ロ)第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売り建ておよびコール・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(投資信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記b.(ロ)第1号から第4号に掲げる金融商品で運用され

ているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買い建ておよびプット・オプションの売り付けの指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記b.(ロ)第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買い付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

d. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

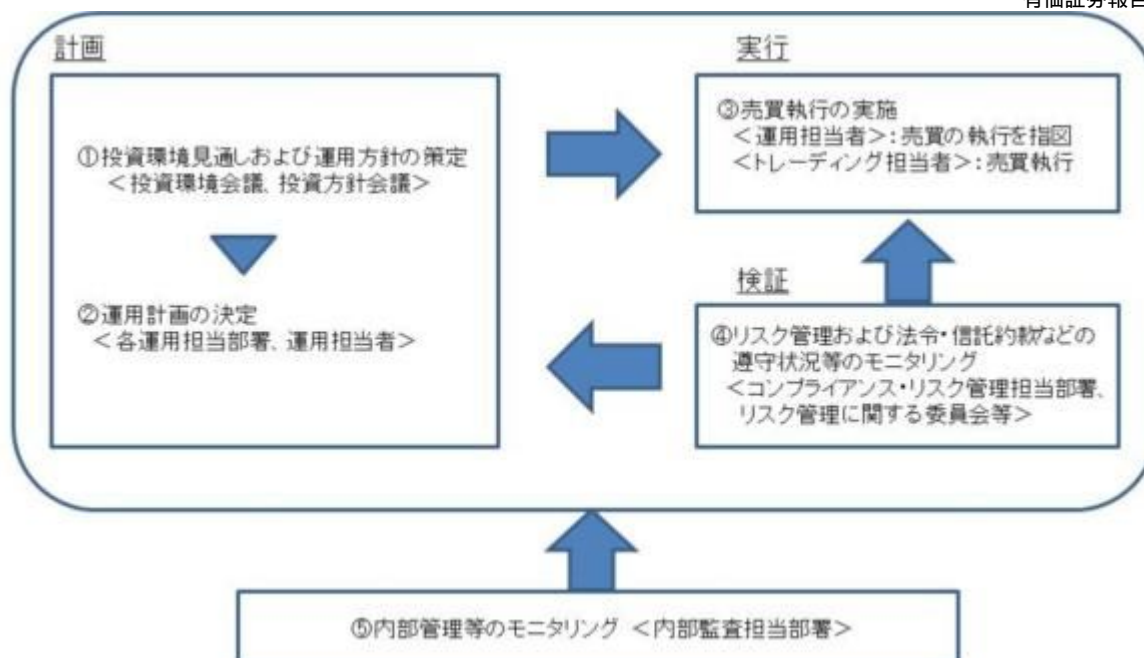
(ニ) 上記(ハ)において投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ホ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ヘ) 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確

認めます。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2019年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4)【分配方針】

- a. 収益分配は年1回、原則として、7月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき行います。
1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d. 「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。
- 「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5)【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 株式への投資割合

株式への実質投資割合には制限を設けません。

b. 新株引受権証券等への投資割合

委託者は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の

時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

上記において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

c．投資信託証券への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

d．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

f．投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

g．信用取引の指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1．投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2．株式分割により取得する株券
- 3．有償増資により取得する株券
- 4．売出しにより取得する株券
- 5．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしてい

るもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

h. 有価証券の貸し付けの指図および範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けの指図をすることができます。

1. 株式の貸し付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸し付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託者は、有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

i. 公社債の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

j. 資金の借り入れ

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

k. 利害関係人等との取引等

- (イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財産と、受託者(第三者との間において投資信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。)および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- (ロ) 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- (ハ) 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、約款に掲げる資産への投資等ならびに約款に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- (ニ) 上記(イ)(ロ)(ハ)の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

1. デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

m. 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令に定める投資制限

a. 同一の法人の発行する株式

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a．株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b．流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c．信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．他のベビーファンドの影響

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のファンド（ベビーファンド）において、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- (ロ) 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴いません。
- (ハ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ニ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがある場合があります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ホ) 投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合などがあります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地

変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

(チ) 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

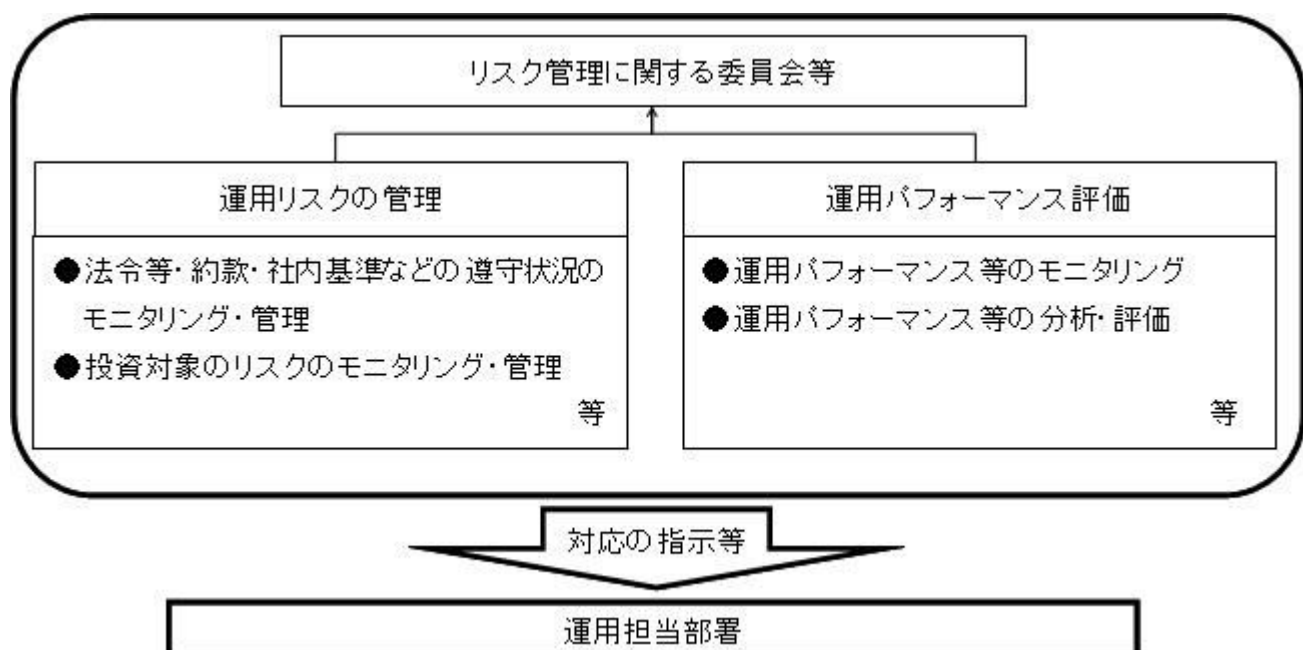
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2019年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

2014年8月末～2019年7月末

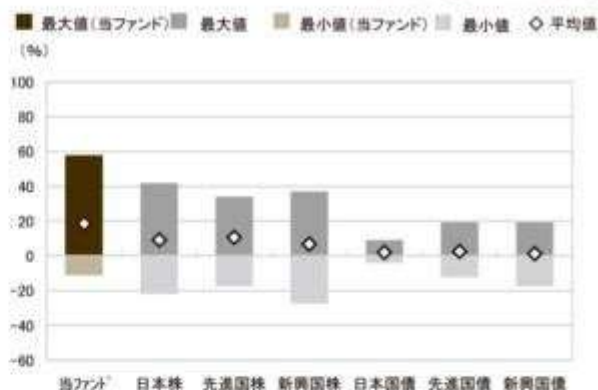


- 分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年8月末～2019年7月末



| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 最大値 | 58.0 | 41.9 | 34.1 | 37.2 | 9.3 | 19.3 | 19.3 |
| 最小値 | △11.1 | △22.0 | △17.5 | △27.4 | △4.0 | △12.3 | △17.4 |
| 平均値 | 18.6 | 9.3 | 10.6 | 6.9 | 2.0 | 2.7 | 1.4 |

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

| 資産クラス | 指数名 | 説明 |
|-------|--|--|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東証証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) | 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) | 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI国債 | 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) | 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 |
| 新興国債 | JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース) | 「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 |

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

（2）【換金（解約）手数料】

a．解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b．信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

（3）【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.6%）

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。

運用管理費用（信託報酬）の配分は、販売会社の取扱純資産額に応じて、以下の通りとします。

| 運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜） | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 販売会社の取扱純資産額 | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
| 200億円未満の部分 | 年率0.70% | 年率0.80% | 年率0.10% |
| 200億円以上 500億円未満の部分 | 年率0.65% | 年率0.85% | 年率0.10% |
| 500億円以上の部分 | 年率0.60% | 年率0.90% | 年率0.10% |

| | | | |
|------|----------------------------------|---|-------------------------------|
| 主な役務 | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 | 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
|------|----------------------------------|---|-------------------------------|

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用あり) のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 解約時および償還時

解約時および償還時の差益 (譲渡益) については、譲渡所得として、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座 (源泉徴収口座) を利用する場合、20.315% (所得税15.315% (復興特別所得税を含みます。) および地方税5%) の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用 (申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。) を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 損益通算について

解約 (換金) 時および償還時の差損 (譲渡損) については、確定申告を行うことにより上

場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

b. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2019年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

c. 個別元本について

(イ) 受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

(ハ) 収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、「d. 収益分配金の課税につ

いて」を参照。)

d. 収益分配金の課税について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

新光日本小型株ファンド

(令和 1年 7月31日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 16,310,962,874 | 99.88 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 18,154,634 | 0.11 |
| 純資産総額 | | 16,329,117,508 | 100.00 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光小型株マザーファンド

(令和 1年 7月31日現在)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 18,154,852,100 | 96.09 |
| 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 738,247,064 | 3.90 |
| 純資産総額 | | 18,893,099,164 | 100.00 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

新光日本小型株ファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(令和 1年 7月31日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|---------------|--------------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 親投資信託 受益証券 | 新光小型株マザーファンド | 3,916,855,864 | 4.0509 | 15,866,969,248 | 4.1643 | 16,310,962,874 | 99.88 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(令和 1年 7月31日現在)

| 種類 | 投資比率 (%) |
|-----------|----------|
| 親投資信託受益証券 | 99.88 |
| 合計 | 99.88 |

(参考) 新光小型株マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(令和 1年 7月31日現在)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|----------------------------|------------|--------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | 神戸物産 | 卸売業 | 128,100 | 3,485.00 | 446,428,500 | 6,120.00 | 783,972,000 | 4.14 |
| 2 | 日本 | 株式 | ジャパンエレベーター サービスホールディングス | サービス 業 | 227,600 | 1,796.00 | 408,769,600 | 2,778.00 | 632,272,800 | 3.34 |
| 3 | 日本 | 株式 | ティーケーピー | 不動産業 | 110,700 | 3,512.77 | 388,863,639 | 5,140.00 | 568,998,000 | 3.01 |
| 4 | 日本 | 株式 | ネットワンシステムズ | 情報・通 信業 | 180,300 | 2,362.00 | 425,868,600 | 2,902.00 | 523,230,600 | 2.76 |
| 5 | 日本 | 株式 | ミロク情報サービス | 情報・通 信業 | 147,300 | 2,524.00 | 371,785,200 | 3,435.00 | 505,975,500 | 2.67 |
| 6 | 日本 | 株式 | レーザーテック | 電気機器 | 91,200 | 3,605.06 | 328,782,331 | 5,270.00 | 480,624,000 | 2.54 |
| 7 | 日本 | 株式 | アンリツ | 電気機器 | 232,200 | 2,036.00 | 472,759,200 | 2,022.00 | 469,508,400 | 2.48 |
| 8 | 日本 | 株式 | マニー | 精密機器 | 59,300 | 4,755.00 | 281,971,500 | 7,870.00 | 466,691,000 | 2.47 |
| 9 | 日本 | 株式 | ラクス | 情報・通 信業 | 160,500 | 1,948.95 | 312,806,475 | 2,801.00 | 449,560,500 | 2.37 |
| 10 | 日本 | 株式 | ハウスドゥ | 不動産業 | 253,400 | 1,262.13 | 319,823,742 | 1,670.00 | 423,178,000 | 2.23 |
| 11 | 日本 | 株式 | ワークマン | 小売業 | 78,400 | 3,982.08 | 312,195,520 | 4,980.00 | 390,432,000 | 2.06 |
| 12 | 日本 | 株式 | リックソフト | 情報・通 信業 | 24,300 | 11,815.27 | 287,111,061 | 15,500.00 | 376,650,000 | 1.99 |
| 13 | 日本 | 株式 | シルバーライフ | 小売業 | 70,300 | 4,540.32 | 319,184,601 | 5,280.00 | 371,184,000 | 1.96 |
| 14 | 日本 | 株式 | アトラエ | サービス 業 | 145,400 | 2,232.00 | 324,532,800 | 2,466.00 | 358,556,400 | 1.89 |
| 15 | 日本 | 株式 | レノバ | 電気・ガ ス業 | 419,200 | 1,090.12 | 456,981,266 | 851.00 | 356,739,200 | 1.88 |
| 16 | 日本 | 株式 | ロート製薬 | 医薬品 | 111,900 | 2,950.12 | 330,118,428 | 3,160.00 | 353,604,000 | 1.87 |

| | | | | | | | | | | |
|----|----|----|------------------|--------|---------|----------|-------------|-----------|-------------|------|
| 17 | 日本 | 株式 | ラウンドワン | サービス業 | 208,100 | 1,277.00 | 265,743,700 | 1,660.00 | 345,446,000 | 1.82 |
| 18 | 日本 | 株式 | オープンドア | 情報・通信業 | 122,200 | 2,853.79 | 348,733,138 | 2,761.00 | 337,394,200 | 1.78 |
| 19 | 日本 | 株式 | デジタルアーツ | 情報・通信業 | 30,100 | 9,179.61 | 276,306,361 | 11,120.00 | 334,712,000 | 1.77 |
| 20 | 日本 | 株式 | エポラブルアジア | サービス業 | 125,800 | 2,239.53 | 281,733,854 | 2,603.00 | 327,457,400 | 1.73 |
| 21 | 日本 | 株式 | イーソル | 情報・通信業 | 196,200 | 1,237.50 | 242,797,500 | 1,622.00 | 318,236,400 | 1.68 |
| 22 | 日本 | 株式 | UUUM | 情報・通信業 | 60,900 | 5,920.00 | 360,528,000 | 5,190.00 | 316,071,000 | 1.67 |
| 23 | 日本 | 株式 | メルカリ | 情報・通信業 | 106,600 | 2,523.21 | 268,974,388 | 2,931.00 | 312,444,600 | 1.65 |
| 24 | 日本 | 株式 | トピラシステムズ | 情報・通信業 | 34,300 | 9,660.82 | 331,366,440 | 8,390.00 | 287,777,000 | 1.52 |
| 25 | 日本 | 株式 | チャーム・ケア・コーポレーション | サービス業 | 145,700 | 1,426.00 | 207,768,200 | 1,917.00 | 279,306,900 | 1.47 |
| 26 | 日本 | 株式 | テクノプロ・ホールディングス | サービス業 | 44,600 | 5,723.10 | 255,250,622 | 6,220.00 | 277,412,000 | 1.46 |
| 27 | 日本 | 株式 | いちご | 不動産業 | 675,500 | 370.49 | 250,268,513 | 397.00 | 268,173,500 | 1.41 |
| 28 | 日本 | 株式 | グレイステクノロジー | サービス業 | 91,800 | 2,670.41 | 245,144,359 | 2,906.00 | 266,770,800 | 1.41 |
| 29 | 日本 | 株式 | イリソ電子工業 | 電気機器 | 51,500 | 5,028.64 | 258,975,190 | 5,000.00 | 257,500,000 | 1.36 |
| 30 | 日本 | 株式 | スター精密 | 機械 | 177,100 | 1,702.46 | 301,505,794 | 1,438.00 | 254,669,800 | 1.34 |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(令和1年7月31日現在)

| 種類 | 国内/外国 | 業種 | 投資比率(%) |
|-------|-------|------------|---------|
| 株式 | 国内 | 建設業 | 1.30 |
| | | 繊維製品 | 0.18 |
| | | 化学 | 3.45 |
| | | 医薬品 | 2.56 |
| | | 機械 | 2.76 |
| | | 電気機器 | 6.75 |
| | | 精密機器 | 2.88 |
| | | その他製品 | 2.39 |
| | | 電気・ガス業 | 1.88 |
| | | 情報・通信業 | 26.56 |
| | | 卸売業 | 7.97 |
| | | 小売業 | 5.56 |
| | | 証券、商品先物取引業 | 2.08 |
| | | その他金融業 | 2.32 |
| | | 不動産業 | 7.60 |
| サービス業 | 19.77 | | |
| 合計 | | | 96.09 |

【投資不動産物件】

新光日本小型株ファンド

該当事項はありません。

（参考）新光小型株マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

新光日本小型株ファンド

該当事項はありません。

（参考）新光小型株マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

新光日本小型株ファンド

| 期別 | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|----------------------|------------|--------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第1計算期間末（平成26年 7月22日） | 19 | 20 | 1.0968 | 1.1968 |
| 第2計算期間末（平成27年 7月21日） | 35 | 38 | 1.3968 | 1.4968 |
| 第3計算期間末（平成28年 7月20日） | 36 | 39 | 1.1681 | 1.2681 |
| 第4計算期間末（平成29年 7月20日） | 2,120 | 2,265 | 1.4639 | 1.5639 |
| 第5計算期間末（平成30年 7月20日） | 12,310 | 13,007 | 1.7653 | 1.8653 |
| 第6計算期間末（令和 1年 7月22日） | 14,990 | 15,952 | 1.5575 | 1.6575 |
| 平成30年 7月末日 | 13,461 | | 1.7431 | |
| 8月末日 | 14,656 | | 1.7531 | |
| 9月末日 | 15,257 | | 1.8529 | |
| 10月末日 | 14,716 | | 1.6320 | |
| 11月末日 | 16,032 | | 1.7233 | |
| 12月末日 | 14,151 | | 1.4652 | |
| 平成31年 1月末日 | 15,606 | | 1.5845 | |
| 2月末日 | 16,505 | | 1.6929 | |
| 3月末日 | 16,635 | | 1.7225 | |

| | | | |
|------------|--------|--|--------|
| 4月末日 | 16,263 | | 1.7243 |
| 令和 1年 5月末日 | 16,060 | | 1.6789 |
| 6月末日 | 15,552 | | 1.6275 |
| 7月末日 | 16,329 | | 1.6005 |

【分配の推移】

新光日本小型株ファンド

| 期 | 計算期間 | 1口当たりの分配金(円) |
|--------|---------------------------|--------------|
| 第1計算期間 | 平成25年 8月 2日 ~ 平成26年 7月22日 | 0.1000 |
| 第2計算期間 | 平成26年 7月23日 ~ 平成27年 7月21日 | 0.1000 |
| 第3計算期間 | 平成27年 7月22日 ~ 平成28年 7月20日 | 0.1000 |
| 第4計算期間 | 平成28年 7月21日 ~ 平成29年 7月20日 | 0.1000 |
| 第5計算期間 | 平成29年 7月21日 ~ 平成30年 7月20日 | 0.1000 |
| 第6計算期間 | 平成30年 7月21日 ~ 令和 1年 7月22日 | 0.1000 |

【収益率の推移】

新光日本小型株ファンド

| 期 | 計算期間 | 収益率(%) |
|--------|---------------------------|--------|
| 第1計算期間 | 平成25年 8月 2日 ~ 平成26年 7月22日 | 19.7 |
| 第2計算期間 | 平成26年 7月23日 ~ 平成27年 7月21日 | 36.5 |
| 第3計算期間 | 平成27年 7月22日 ~ 平成28年 7月20日 | 9.2 |
| 第4計算期間 | 平成28年 7月21日 ~ 平成29年 7月20日 | 33.9 |
| 第5計算期間 | 平成29年 7月21日 ~ 平成30年 7月20日 | 27.4 |
| 第6計算期間 | 平成30年 7月21日 ~ 令和 1年 7月22日 | 6.1 |

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

新光日本小型株ファンド

| 期 | 計算期間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) |
|--------|---------------------------|---------------|---------------|
| 第1計算期間 | 平成25年 8月 2日 ~ 平成26年 7月22日 | 22,294,900 | 4,806,638 |
| 第2計算期間 | 平成26年 7月23日 ~ 平成27年 7月21日 | 15,483,096 | 7,480,562 |
| 第3計算期間 | 平成27年 7月22日 ~ 平成28年 7月20日 | 8,582,316 | 2,997,772 |
| 第4計算期間 | 平成28年 7月21日 ~ 平成29年 7月20日 | 2,094,772,651 | 677,333,273 |
| 第5計算期間 | 平成29年 7月21日 ~ 平成30年 7月20日 | 8,222,154,224 | 2,697,193,810 |

| | | | |
|--------|---------------------------|---------------|---------------|
| 第6計算期間 | 平成30年 7月21日 ~ 令和 1年 7月22日 | 5,208,120,007 | 2,556,997,513 |
|--------|---------------------------|---------------|---------------|

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

基準価額・純資産の推移 (2013年8月2日～2019年7月31日)



※基準価額は1万口当たり-信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2013年8月2日)
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

| | |
|---------|--------|
| 2019年7月 | 1,000円 |
| 2018年7月 | 1,000円 |
| 2017年7月 | 1,000円 |
| 2016年7月 | 1,000円 |
| 2015年7月 | 1,000円 |
| 設定来累計 | 6,000円 |

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

資産配分

| 資産 | 純資産比率(%) |
|-------|----------|
| 株式現物 | 95.98 |
| その他資産 | 4.02 |
| 合計 | 100.00 |

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

業種別配分(新光小型株マザーファンド)

| 業種 | 純資産比率(%) |
|--------|----------|
| 情報・通信業 | 26.56 |
| サービス業 | 19.77 |
| 卸売業 | 7.97 |
| 不動産業 | 7.60 |
| 電気機器 | 6.75 |
| その他 | 27.42 |
| 合計 | 96.09 |

※東証33業種分類にしたがって記載しています。
 ※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

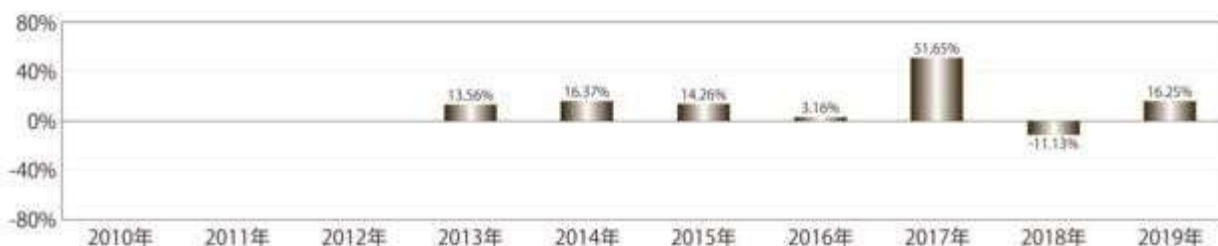
組入上位10銘柄(新光小型株マザーファンド)

| 銘柄名 | 業種 | 純資産比率(%) |
|------------------------|--------|----------|
| 神戸物産 | 卸売業 | 4.14 |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | サービス業 | 3.34 |
| ティーケーピー | 不動産業 | 3.01 |
| ネットワークシステムズ | 情報・通信業 | 2.76 |
| ミロク情報サービス | 情報・通信業 | 2.67 |
| レーザーテック | 電気機器 | 2.54 |
| アンリツ | 電気機器 | 2.48 |
| マニー | 精密機器 | 2.47 |
| ラクス | 情報・通信業 | 2.37 |
| ハウズドゥ | 不動産業 | 2.23 |

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:76銘柄

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光日本小型株ファンド自動継続投資約款」(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結します。

(ハ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金(解約)手続等】

一部解約(解約請求によるご解約)

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税(法人の受益者の場合は所得税のみ)に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(ヘ) 委託者は、取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があると

きは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

- (ト) 上記(ヘ)により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記(二)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

| 投資対象 | 評価方法 |
|-----------------|-----------------|
| マザーファンド 受益証券 | 計算日の基準価額 |
| 株式 | 計算日における取引所の最終相場 |

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2023年7月20日までとします。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年7月21日から翌年7月20日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終

了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、当ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「c. 書面決議の手続き」の規定における書面決議が否決となる場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更等

(イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、下記「c. 書面決議の手続き」の規定にしたがいます。

(ハ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)および(ロ)の規定にしたがいます。

この投資信託約款は上記に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

c. 書面決議の手続き

(イ) 委託者は、上記「a. 信託の終了(投資信託契約の解約)」(イ)について、または「b. 投資信託約款の変更等」(イ)の事項のうち重大な約款の変更等について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ

め、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由または重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドにかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- (ロ) 上記(イ)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ハ) 上記(イ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 重大な約款の変更等における書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) 上記(イ)から(ニ)までの規定は、委託者が投資信託契約の解約または重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドにかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(イ)から(ハ)までに規定する当ファンドの解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- (ヘ) 上記(イ)から(ホ)の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

d. 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託者が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

e. 運用報告書

委託者は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、下記「f. 公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

g. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

h．信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

i．信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

j．他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

k．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものと、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得

申込代金支払前のため委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b. 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、委託会社または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c. 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成30年7月21日から令和1年7月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【新光日本小型株ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第5期 平成30年 7月20日現在 | 第6期 令和 1年 7月22日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 966,596,597 | 1,157,933,192 |
| 親投資信託受益証券 | 12,186,087,123 | 14,953,669,248 |
| 未収入金 | - | 21,000,000 |
| 流動資産合計 | 13,152,683,720 | 16,132,602,440 |
| 資産合計 | 13,152,683,720 | 16,132,602,440 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 697,347,513 | 962,459,762 |
| 未払解約金 | 55,794,044 | 40,144,304 |
| 未払受託者報酬 | 5,581,257 | 8,709,453 |
| 未払委託者報酬 | 83,718,812 | 130,641,671 |
| 未払利息 | 2,118 | 2,062 |
| その他未払費用 | 89,234 | 132,323 |
| 流動負債合計 | 842,532,978 | 1,142,089,575 |
| 負債合計 | 842,532,978 | 1,142,089,575 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 6,973,475,132 | 9,624,597,626 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 5,336,675,610 | 5,365,915,239 |
| (分配準備積立金) | 881,272,105 | 4,745,780 |
| 元本等合計 | 12,310,150,742 | 14,990,512,865 |
| 純資産合計 | 12,310,150,742 | 14,990,512,865 |
| 負債純資産合計 | 13,152,683,720 | 16,132,602,440 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第5期 | | 第6期 | |
|-------------------------|-----|------------------------------|-----|------------------------------|
| | 自 | 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日 | 自 | 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
| 営業収益 | | | | |
| 有価証券売買等損益 | | 1,354,450,013 | | 479,117,875 |
| その他収益 | | 33,391 | | - |
| 営業収益合計 | | 1,354,483,404 | | 479,117,875 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 60,147 | | 108,536 |
| 受託者報酬 | | 7,722,981 | | 16,631,143 |
| 委託者報酬 | | 115,844,642 | | 249,466,967 |
| その他費用 | | 151,989 | | 255,004 |
| 営業費用合計 | | 123,779,759 | | 266,461,650 |
| 営業利益 | | 1,230,703,645 | | 745,579,525 |
| 経常利益 | | 1,230,703,645 | | 745,579,525 |
| 当期純利益 | | 1,230,703,645 | | 745,579,525 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 | | 348,926,173 | | 81,502,066 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 671,910,883 | | 5,336,675,610 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 6,070,869,626 | | 3,543,804,290 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 6,070,869,626 | | 3,543,804,290 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,590,534,858 | | 1,888,027,440 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 1,590,534,858 | | 1,888,027,440 |
| 分配金 | | 697,347,513 | | 962,459,762 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 5,336,675,610 | | 5,365,915,239 |

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

| 区分 | 第6期 | |
|----------------------------|--|--|
| | 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 | |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 | |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間に関する事項 当計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成30年 7月21日から令和 1年 7月22日までとなっております。 | |

（ 貸借対照表に関する注記 ）

| 第5期 平成30年 7月20日現在 | | 第6期 令和 1年 7月22日現在 | |
|---------------------------|----------------|---------------------------|----------------|
| 1. 計算期間末日における受益権の総数 | 6,973,475,132口 | 1. 計算期間末日における受益権の総数 | 9,624,597,626口 |
| 2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | | 2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 1.7653円 | 1口当たり純資産額 | 1.5575円 |
| (1万口当たり純資産額) | (17,653円) | (1万口当たり純資産額) | (15,575円) |

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

| 区分 | 第5期 | 第6期 |
|----------|--|--|
| | 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日 | 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
| 分配金の計算過程 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（62,891,561円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（818,885,911円）、信託約款に定める収益調整金（5,117,883,643円）及び分配準備積立金（34,362,008円）より分配対象収益は6,034,023,123円（1万口当たり8,652.79円）であり、うち697,347,513円（1万口当たり1,000円）を分配しております。 | 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（5,654,719,686円）及び分配準備積立金（673,655,315円）より分配対象収益は6,328,375,001円（1万口当たり6,575.20円）であり、うち962,459,762円（1万口当たり1,000円）を分配しております。 |

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 第5期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日 | 第6期 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
|---------------------------|---|---------------------------------------|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 | 同左 |
| 2.金融商品の内容及びリスク | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| 3.金融商品に係るリスクの管理体制 | 運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。 リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。 | 同左 |
| 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 | 同左 |

金融商品の時価等に関する事項

| 第5期 平成30年 7月20日現在 | 第6期 令和 1年 7月22日現在 |
|----------------------|----------------------|
| 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 | 1.貸借対照表計上額、時価及び差額 |

| | |
|---|-------------------------------|
| 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。 | 同左 2.時価の算定方法 同左 |
|---|-------------------------------|

(関連当事者との取引に関する注記)

| | 第5期 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日 | 第6期 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|
| | 該当事項はありません。 | 同左 |

(その他の注記)

1 元本の移動

| 区分 | 第5期 平成30年 7月20日現在 | 第6期 令和 1年 7月22日現在 |
|-----------|----------------------|----------------------|
| 期首元本額 | 1,448,514,718円 | 6,973,475,132円 |
| 期中追加設定元本額 | 8,222,154,224円 | 5,208,120,007円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,697,193,810円 | 2,556,997,513円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 第5期 平成30年 7月20日現在 | 第6期 令和 1年 7月22日現在 |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
| 親投資信託受益証券 | 1,215,686,309 | 454,562,025 |
| 合計 | 1,215,686,309 | 454,562,025 |

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種 類 | 銘 柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----------|--------------|---------------|----------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 新光小型株マザーファンド | 3,694,088,253 | 14,953,669,248 | |
| 合計 | | 3,694,088,253 | 14,953,669,248 | |

（注1）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「新光小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

新光小型株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

令和 1年 7月22日現在

| | | |
|---------|--|----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 222,073,944 |
| 株式 | | 17,242,706,600 |
| 未収入金 | | 64,059,731 |
| 未収配当金 | | 25,651,550 |
| 流動資産合計 | | 17,554,491,825 |
| 資産合計 | | 17,554,491,825 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 44,040,481 |
| 未払解約金 | | 30,000,000 |
| 未払利息 | | 395 |
| 流動負債合計 | | 74,040,876 |
| 負債合計 | | 74,040,876 |
| 純資産の部 | | |

令和 1年 7月22日現在

| | |
|-------------|----------------|
| 元本等 | |
| 元本 | 4,318,303,306 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 13,162,147,643 |
| 元本等合計 | 17,480,450,949 |
| 純資産合計 | 17,480,450,949 |
| 負債純資産合計 | 17,554,491,825 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場 (最終相場のないものについては、それに準じる価額)に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上して おります。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 令和 1年 7月22日現在 | |
|------------------------|----------------|
| 1. 計算日における受益権の総数 | 4,318,303,306口 |
| 2. 計算日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 4.0480円 |
| (1万口当たり純資産額) | (40,480円) |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
|-----------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、株式であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 |

| 区分 | 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
|----------------------------|---|
| 3. 金融商品に係るリスクの管理体制 | <p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 令和 1年 7月22日現在 | |
|---------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 | 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ |
| | ん。 |
| 2. 時価の算定方法 | |
| 株式 | |
| | 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 |
| コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 | |
| | これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま |
| | す。 |

（関連当事者との取引に関する注記）

| | 自 平成30年 7月21日 至 令和 1年 7月22日 |
|--|--------------------------------|
| | 該当事項はありません。 |

（その他の注記）

1 元本の移動

| 区分 | 令和 1年 7月22日現在 |
|------------------------------------|----------------|
| 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 3,587,815,003円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,537,936,036円 |
| 期中一部解約元本額 | 807,447,733円 |
| 同期末における元本の内訳 | |

| 区分 | 令和 1年 7月22日現在 |
|-----------------|----------------|
| 新光小型株オープン | 613,007,450円 |
| 新光小型株オープン（変額年金） | 11,207,603円 |
| 新光日本小型株ファンド | 3,694,088,253円 |
| 合計 | 4,318,303,306円 |

2 有価証券関係

売買目的有価証券

| 種類 | 令和 1年 7月22日現在 | |
|----|--------------------|---------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | |
| 株式 | | 1,325,868,054 |
| 合計 | | 1,325,868,054 |

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

| 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|-------------------|---------|----------|-------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| ライト工業 | 108,100 | 1,439.00 | 155,555,900 | |
| 九電工 | 27,000 | 3,260.00 | 88,020,000 | |
| 田中化学研究所 | 189,700 | 943.00 | 178,887,100 | |
| 扶桑化学工業 | 91,800 | 2,059.00 | 189,016,200 | |
| 新日本製薬 | 9,800 | 1,610.00 | 15,778,000 | |
| レック | 156,400 | 1,192.00 | 186,428,800 | |
| ロート製薬 | 111,900 | 3,140.00 | 351,366,000 | |
| 栄研化学 | 76,900 | 1,719.00 | 132,191,100 | |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | 41,500 | 4,025.00 | 167,037,500 | |
| ユーシン精機 | 90,300 | 956.00 | 86,326,800 | |
| スター精密 | 170,000 | 1,386.00 | 235,620,000 | |
| アンリツ | 232,200 | 1,869.00 | 433,981,800 | |
| エヌエフ回路設計ブロック | 30,500 | 2,126.00 | 64,843,000 | |
| イリソ電子工業 | 51,500 | 5,080.00 | 261,620,000 | |
| レーザーテック | 91,200 | 4,960.00 | 452,352,000 | |

| | | | |
|-------------------|---------|-----------|-------------|
| マニー | 59,300 | 7,670.00 | 454,831,000 |
| ブシロード | 1,200 | 1,890.00 | 2,268,000 |
| パラマウントベッドホールディングス | 37,200 | 4,140.00 | 154,008,000 |
| フルヤ金属 | 44,900 | 3,430.00 | 154,007,000 |
| ピジョン | 19,100 | 4,065.00 | 77,641,500 |
| レノバ | 401,600 | 798.00 | 320,476,800 |
| デジタルアーツ | 30,100 | 10,520.00 | 316,652,000 |
| ブイキューブ | 70,300 | 564.00 | 39,649,200 |
| CARTA HOLDINGS | 67,700 | 1,241.00 | 84,015,700 |
| SHIFT | 47,300 | 4,805.00 | 227,276,500 |
| ラクス | 160,500 | 2,706.00 | 434,313,000 |
| オープンドア | 122,200 | 2,767.00 | 338,127,400 |
| UUUM | 60,900 | 4,790.00 | 291,711,000 |
| メルカリ | 106,600 | 2,821.00 | 300,718,600 |
| チームスピリット | 98,200 | 1,601.00 | 157,218,200 |
| イーソル | 196,200 | 1,594.00 | 312,742,800 |
| EduLab | 19,300 | 5,370.00 | 103,641,000 |
| リックソフト | 24,300 | 17,230.00 | 418,689,000 |
| Welby | 5,600 | 15,210.00 | 85,176,000 |
| トビラシステムズ | 32,700 | 8,680.00 | 283,836,000 |
| Sansan | 33,900 | 5,980.00 | 202,722,000 |
| Link-U | 100 | 4,250.00 | 425,000 |
| ネットワンシステムズ | 187,000 | 2,813.00 | 526,031,000 |
| ファイバーゲート | 75,400 | 3,310.00 | 249,574,000 |
| ミロク情報サービス | 147,300 | 3,300.00 | 486,090,000 |
| 神戸物産 | 128,100 | 5,660.00 | 725,046,000 |
| ラクト・ジャパン | 69,600 | 3,265.00 | 227,244,000 |
| 日本ライフライン | 106,600 | 1,886.00 | 201,047,600 |
| 日本エム・ディ・エム | 126,700 | 1,383.00 | 175,226,100 |
| シークス | 57,400 | 1,368.00 | 78,523,200 |
| Hamee | 241,600 | 788.00 | 190,380,800 |
| ヨシックス | 44,800 | 2,547.00 | 114,105,600 |
| ワークマン | 78,400 | 5,050.00 | 395,920,000 |
| シルバーライフ | 70,300 | 5,670.00 | 398,601,000 |
| ジャフコ | 49,300 | 4,050.00 | 199,665,000 |
| マネックスグループ | 481,300 | 353.00 | 169,898,900 |
| 全国保証 | 51,200 | 4,215.00 | 215,808,000 |
| イー・ギャランティ | 187,700 | 1,230.00 | 230,871,000 |
| いちご | 585,900 | 390.00 | 228,501,000 |
| ハウズドゥ | 253,400 | 1,516.00 | 384,154,400 |
| ティーケーピー | 110,700 | 4,650.00 | 514,755,000 |
| GA technologies | 33,800 | 4,455.00 | 150,579,000 |

| | | | | |
|------------------------|-----------|----------|----------------|--|
| リーガル不動産 | 29,400 | 1,170.00 | 34,398,000 | |
| 日本M&Aセンター | 46,900 | 2,639.00 | 123,769,100 | |
| ケアネット | 26,100 | 620.00 | 16,182,000 | |
| エムスリー | 54,000 | 1,994.00 | 107,676,000 | |
| ラウンドワン | 208,100 | 1,618.00 | 336,705,800 | |
| テクノプロ・ホールディングス | 40,000 | 5,920.00 | 236,800,000 | |
| Ke e P e r 技研 | 40,500 | 1,232.00 | 49,896,000 | |
| リンクバル | 202,100 | 798.00 | 161,275,800 | |
| チャーム・ケア・コーポレーション | 145,700 | 1,719.00 | 250,458,300 | |
| ベルシステム24ホールディングス | 129,800 | 1,564.00 | 203,007,200 | |
| エボラブルアジア | 125,800 | 2,448.00 | 307,958,400 | |
| アトラエ | 145,400 | 2,409.00 | 350,268,600 | |
| ストライク | 40,800 | 2,474.00 | 100,939,200 | |
| グレイステクノロジー | 89,200 | 2,842.00 | 253,506,400 | |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 227,600 | 2,605.00 | 592,898,000 | |
| スプリックス | 115,800 | 1,653.00 | 191,417,400 | |
| 識学 | 66,600 | 1,639.00 | 109,157,400 | |
| 東祥 | 76,700 | 2,545.00 | 195,201,500 | |
| 合 計 | 8,015,000 | | 17,242,706,600 | |

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

新光日本小型株ファンド

（令和 1年 7月31日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 16,372,971,921円 |
| 負債総額 | 43,854,413円 |
| 純資産総額（ - ） | 16,329,117,508円 |
| 発行済口数 | 10,202,673,426口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.6005円 |
| （1万口当たり純資産額） | （16,005円） |

（参考）新光小型株マザーファンド

（令和 1年 7月31日現在）

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 18,979,346,993円 |
| 負債総額 | 86,247,829円 |
| 純資産総額（ - ） | 18,893,099,164円 |
| 発行済口数 | 4,536,952,918口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 4.1643円 |
| （1万口当たり純資産額） | （41,643円） |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2019年7月31日現在）

| | |
|------------|--|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 発行する株式総数 | 100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株) |
| 発行済株式総数 | 40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株) |
| 種類株式の発行が可能 | |

直近5力年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2019年7月31日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

2019年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額（単位：円） |
|------------|-------|--------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 26 | 1,188,004,242,151 |
| 追加型株式投資信託 | 873 | 13,682,222,597,933 |
| 単位型公社債投資信託 | 42 | 117,985,594,596 |
| 単位型株式投資信託 | 164 | 1,274,431,192,895 |
| 合計 | 1,105 | 16,262,643,627,575 |

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 第33期 （2018年3月31日現在） | 第34期 （2019年3月31日現在） |
|---------|------------------------|------------------------|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 49,071,217 | 41,087,475 |
| 金銭の信託 | 12,083,824 | 18,773,228 |
| 有価証券 | - | 153,518 |
| 未収委託者報酬 | 11,769,015 | 12,438,085 |

| | | | | |
|-------------|-------|------------|---|------------|
| 未収運用受託報酬 | | 4,574,225 | | 3,295,109 |
| 未収投資助言報酬 | | 341,689 | | 327,064 |
| 未収収益 | | 59,526 | | 56,925 |
| 前払費用 | | 569,431 | | 573,874 |
| その他 | | 427,238 | | 491,914 |
| | 流動資産計 | 78,896,169 | | 77,197,195 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | 1,643,826 | | 1,461,316 |
| 建物 | 1 | 1,156,953 | 1 | 1,096,916 |
| 器具備品 | 1 | 476,504 | 1 | 364,399 |
| 建設仮勘定 | | 10,368 | | - |
| 無形固定資産 | | 1,934,700 | | 2,411,540 |
| ソフトウェア | | 1,026,319 | | 885,545 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 904,389 | | 1,522,040 |
| 電話加入権 | | 3,931 | | 3,931 |
| 電信電話専用施設利用権 | | 60 | | 23 |
| 投資その他の資産 | | 8,270,313 | | 9,269,808 |
| 投資有価証券 | | 1,721,433 | | 1,611,931 |
| 関係会社株式 | | 3,229,196 | | 4,499,196 |
| 長期差入保証金 | | 1,518,725 | | 1,312,328 |
| 繰延税金資産 | | 1,699,533 | | 1,748,459 |
| その他 | | 101,425 | | 97,892 |
| | 固定資産計 | 11,848,840 | | 13,142,665 |
| 資産合計 | | 90,745,010 | | 90,339,861 |

(単位：千円)

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|---------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 1,003,550 | 2,183,889 |
| 未払金 | 5,081,728 | 5,697,942 |
| 未払収益分配金 | 1,031 | 1,053 |
| 未払償還金 | 57,275 | 48,968 |
| 未払手数料 | 4,629,133 | 4,883,723 |
| その他未払金 | 394,288 | 764,196 |
| 未払費用 | 7,711,038 | 6,724,986 |
| 未払法人税等 | 5,153,972 | 3,341,238 |
| 未払消費税等 | 1,660,259 | 576,632 |
| 賞与引当金 | 1,393,911 | 1,344,466 |
| 役員賞与引当金 | 49,986 | 48,609 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 本社移転費用引当金 | 156,587 | - |
| 流動負債計 | 22,211,034 | 19,917,766 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,637,133 | 1,895,158 |
| 時効後支払損引当金 | 199,026 | 177,851 |
| 固定負債計 | 1,836,160 | 2,073,009 |
| 負債合計 | 24,047,195 | 21,990,776 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 44,349,855 | 45,949,372 |
| 利益準備金 | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 44,226,562 | 45,826,079 |
| 別途積立金 | 24,580,000 | 31,680,000 |
| 研究開発積立金 | 300,000 | - |
| 運用責任準備積立金 | 200,000 | - |
| 繰越利益剰余金 | 19,146,562 | 14,146,079 |
| 株主資本計 | 65,902,812 | 67,502,329 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795,002 | 846,755 |
| 評価・換算差額等計 | 795,002 | 846,755 |
| 純資産合計 | 66,697,815 | 68,349,085 |
| 負債・純資産合計 | 90,745,010 | 90,339,861 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|---------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 84,705,447 | | 84,812,585 | |
| 運用受託報酬 | 19,124,427 | | 16,483,356 | |
| 投資助言報酬 | 1,217,672 | | 1,235,553 | |
| その他営業収益 | 117,586 | | 113,622 | |
| 営業収益計 | | 105,165,133 | | 102,645,117 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 37,242,284 | | 36,100,556 | |
| 広告宣伝費 | 379,873 | | 387,028 | |
| 公告費 | 1,485 | | 375 | |
| 調査費 | 23,944,438 | | 24,389,003 | |
| 調査費 | 10,677,166 | | 9,956,757 | |

| | | | | |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 委託調査費 | 13,267,272 | | 14,432,246 | |
| 委託計算費 | 1,073,938 | | 936,075 | |
| 営業雑経費 | 1,215,963 | | 1,254,114 | |
| 通信費 | 48,704 | | 47,007 | |
| 印刷費 | 947,411 | | 978,185 | |
| 協会費 | 64,331 | | 63,558 | |
| 諸会費 | 22,412 | | 22,877 | |
| 支払販売手数料 | 133,104 | | 142,485 | |
| 営業費用計 | | 63,857,984 | | 63,067,153 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 11,304,873 | | 10,859,354 | |
| 役員報酬 | 189,022 | | 189,198 | |
| 給料・手当 | 9,565,921 | | 9,098,957 | |
| 賞与 | 1,549,929 | | 1,571,197 | |
| 交際費 | 58,863 | | 60,115 | |
| 寄付金 | 5,150 | | 7,255 | |
| 旅費交通費 | 395,605 | | 361,479 | |
| 租税公課 | 625,498 | | 588,172 | |
| 不動産賃借料 | 1,534,255 | | 1,511,876 | |
| 退職給付費用 | 595,876 | | 521,184 | |
| 固定資産減価償却費 | 1,226,472 | | 590,667 | |
| 福利厚生費 | 49,797 | | 45,292 | |
| 修繕費 | 4,620 | | 16,247 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,393,911 | | 1,344,466 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 49,986 | | 48,609 | |
| 機器リース料 | 148 | | 130 | |
| 事務委託費 | 3,037,804 | | 3,302,806 | |
| 事務用消耗品費 | 144,804 | | 131,074 | |
| 器具備品費 | 5,253 | | 8,112 | |
| 諸経費 | 149,850 | | 188,367 | |
| 一般管理費計 | | 20,582,772 | | 19,585,212 |
| 営業利益 | | 20,724,376 | | 19,992,752 |

(単位：千円)

| | 第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 1,430 | | 1,749 | |
| 受取配当金 | 74,278 | | 73,517 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 256 | | 8,582 | |
| 為替差益 | 8,530 | | - | |
| 投資信託解約益 | 236,398 | | - | |
| 投資信託償還益 | 93,177 | | - | |
| 受取負担金 | - | | 177,066 | |
| 雑収入 | 10,306 | | 24,919 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 17,429 | | 19,797 | |
| 営業外収益計 | | 441,807 | | 305,633 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | - | | 17,542 | |
| 投資信託解約損 | 4,138 | | - | |
| 投資信託償還損 | 17,065 | | - | |
| 金銭の信託運用損 | 99,303 | | 175,164 | |
| 雑損失 | - | | 5,659 | |
| 営業外費用計 | | 120,507 | | 198,365 |

| | | | | |
|--------------|---|------------|---|------------|
| 経常利益 | | 21,045,676 | | 20,100,019 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | 1 | | - |
| 投資有価証券売却益 | | 479,323 | | 353,644 |
| 関係会社株式売却益 | 1 | 1,492,680 | 1 | - |
| 本社移転費用引当金戻入額 | | 138,294 | | - |
| その他特別利益 | | 350 | | - |
| 特別利益計 | | 2,110,649 | | 353,644 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 36,992 | 2 | 19,121 |
| 固定資産売却損 | | 134 | | - |
| 退職給付制度終了損 | | 690,899 | | - |
| システム移行損失 | | 76,007 | | - |
| その他特別損失 | | 50 | | - |
| 特別損失計 | | 804,083 | | 19,121 |
| 税引前当期純利益 | | 22,352,243 | | 20,434,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,951,863 | | 6,386,793 |
| 法人税等調整額 | | 249,832 | | 71,767 |
| 法人税等合計 | | 6,702,031 | | 6,315,026 |
| 当期純利益 | | 15,650,211 | | 14,119,516 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 6,696,350 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 3,200,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 15,650,211 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | - | 12,450,211 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 19,146,562 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|--------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 31,899,643 | 53,452,601 | 517,864 | 517,864 | 53,970,465 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,200,000 | 3,200,000 | | | 3,200,000 |
| 当期純利益 | 15,650,211 | 15,650,211 | | | 15,650,211 |

| | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|---------|---------|------------|
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | - | 277,137 | 277,137 | 277,137 |
| 当期変動額合計 | 12,450,211 | 12,450,211 | 277,137 | 277,137 | 12,727,349 |
| 当期末残高 | 44,349,855 | 65,902,812 | 795,002 | 795,002 | 66,697,815 |

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 19,146,562 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 14,119,516 |
| 別途積立金 の積立 | | | | | | 7,100,000 | | | |
| 研究開発 積立金の取崩 | | | | | | | 300,000 | | |
| 運用責任準備 積立金の取崩 | | | | | | | | 200,000 | |
| 繰越利益剰余金 の取崩 | | | | | | | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 7,100,000 | 300,000 | 200,000 | 5,000,483 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | - | - | 14,146,079 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|----------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 44,349,855 | 65,902,812 | 795,002 | 795,002 | 66,697,815 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 12,520,000 | 12,520,000 | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | 14,119,516 | 14,119,516 | | | 14,119,516 |
| 別途積立金 の積立 | 7,100,000 | 7,100,000 | | | 7,100,000 |
| 研究開発 積立金の取崩 | 300,000 | 300,000 | | | 300,000 |

| | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|---------|---------|------------|
| 運用責任準備 積立金の取崩 | 200,000 | 200,000 | | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金 の取崩 | 6,600,000 | 6,600,000 | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額) | | - | 51,753 | 51,753 | 51,753 |
| 当期変動額合計 | 1,599,516 | 1,599,516 | 51,753 | 51,753 | 1,651,270 |
| 当期末残高 | 45,949,372 | 67,502,329 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法 |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |

| | |
|--------------|--|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

表示方法の変更

| | |
|---|--|
| 第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） | |
| <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。</p> | |

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 140,580 | 229,897 |
| 器具備品 | 847,466 | 927,688 |

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社株式売却益 | 1,492,680 | - |

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 298 | 1,550 |
| 器具備品 | 8,217 | 439 |
| ソフトウェア | 28,472 | 17,130 |
| 電話加入権 | 3 | - |

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,200,000 | 80,000 | 2017年3月31日 | 2017年6月22日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 12,520,000 | 313,000 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| | A種種 類株式 | | | | | |

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |

| | | | | |
|----|--------|---|---|--------|
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |
|----|--------|---|---|--------|

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,520,000 | 313,000 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通 株式 | 利益 剰余金 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | | |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 49,071,217 | 49,071,217 | - |
| (2) 金銭の信託 | 12,083,824 | 12,083,824 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,769,015 | 11,769,015 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,574,225 | 4,574,225 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 1,448,968 | 1,448,968 | - |
| 資産計 | 78,947,251 | 78,947,251 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,629,133 | 4,629,133 | - |
| 負債計 | 4,629,133 | 4,629,133 | - |

第34期(2019年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | 41,087,475 | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | 18,773,228 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | 12,438,085 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | 3,295,109 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 1,488,684 | 1,488,684 | - |
| 資産計 | 77,082,582 | 77,082,582 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |
| 負債計 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっておりません。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 272,464 | 276,764 |
| 関係会社株式 | 3,229,196 | 4,499,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 49,071,217 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 12,083,824 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,769,015 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,574,225 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託) | - | 3,995 | - | - |

第34期(2019年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託) | 153,518 | 1,995 | 996 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,267,157 | 146,101 | 1,121,055 |
| 投資信託 | 177,815 | 153,000 | 24,815 |
| 小計 | 1,444,972 | 299,101 | 1,145,870 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 3,995 | 4,000 | 4 |
| 小計 | 3,995 | 4,000 | 4 |
| 合計 | 1,448,968 | 303,101 | 1,145,866 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,326,372 | 111,223 | 1,215,148 |
| 投資信託 | 158,321 | 153,000 | 5,321 |
| 小計 | 1,484,694 | 264,223 | 1,220,470 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 小計 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 合計 | 1,488,684 | 268,223 | 1,220,460 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 544,326 | 479,323 | - |
| 投資信託 | 2,480,288 | 329,576 | 21,204 |

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
|----|-------------|-----------------|-----------------|

| | | | |
|------|---------|---------|---|
| 株式 | 394,222 | 353,644 | - |
| 投資信託 | - | - | - |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,718,372 | 2,154,607 |
| 勤務費用 | 269,128 | 300,245 |
| 利息費用 | 7,523 | 1,918 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 61,792 | 10,147 |
| 退職給付の支払額 | 111,758 | 158,018 |
| 確定拠出制度への移行に伴う減少額 | 1,316,796 | - |
| 退職一時金制度改定に伴う増加額 | 526,345 | - |
| その他 | - | 438 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,154,607 | 2,289,044 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 1,363,437 | - |
| 期待運用収益 | 17,042 | - |
| 事業主からの拠出額 | 36,672 | - |
| 確定拠出制度への移行に伴う減少額 | 1,417,152 | - |
| 年金資産の期末残高 | - | - |

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,154,607 | 2,289,044 |
| 未積立退職給付債務 | 2,154,607 | 2,289,044 |
| 未認識数理計算上の差異 | 204,636 | 150,568 |
| 未認識過去勤務費用 | 312,836 | 243,317 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,637,133 | 1,895,158 |
| 退職給付引当金 | 1,637,133 | 1,895,158 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,637,133 | 1,895,158 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 勤務費用 | 269,128 | 300,245 |
| 利息費用 | 7,523 | 1,918 |
| 期待運用収益 | 17,042 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 88,417 | 43,920 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 39,611 | 69,519 |
| 退職一時金制度改定に伴う費用処理額 | 70,560 | - |
| その他 | 1,620 | 3,640 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 456,577 | 411,963 |
| 制度移行に伴う損失(注) | 690,899 | - |

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00% ~ 4.42% | 1.00% ~ 4.42% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 300,927 | - |
| 退職給付費用 | 53,156 | - |
| 制度への拠出額 | 35,640 | - |
| 確定拠出制度への移行に伴う減少額 | 391,600 | - |
| 退職一時金制度改定に伴う振替額 | 108,189 | - |
| 退職給付引当金の期末残高 | - | - |

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|---------|------------------------|------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 290,493 | 173,805 |
| 未払事業所税 | 11,683 | 10,915 |
| 賞与引当金 | 426,815 | 411,675 |
| 未払法定福利費 | 81,186 | 80,253 |

| | | |
|-----------------|-----------|-----------|
| 未払給与 | 9,186 | 7,961 |
| 受取負担金 | - | 138,994 |
| 運用受託報酬 | - | 102,490 |
| 資産除去債務 | 90,524 | 10,152 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 11,331 | 4,569 |
| 減価償却超過額 | 176,791 | 125,839 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 34,977 | 135,542 |
| 退職給付引当金 | 501,290 | 580,297 |
| 時効後支払損引当金 | 60,941 | 54,458 |
| ゴルフ会員権評価損 | 13,173 | 7,360 |
| 関係会社株式評価損 | 166,740 | 166,740 |
| 投資有価証券評価損 | 28,976 | 28,976 |
| 本社移転費用引当金 | 47,947 | - |
| その他 | 29,193 | 29,494 |
| 繰延税金資産小計 | 1,981,254 | 2,069,527 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 1,981,254 | 2,069,527 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 281,720 | 321,067 |
| 繰延税金負債合計 | 281,720 | 321,067 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,699,533 | 1,748,459 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

| | |
|---------------------------------|--------|
| MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 | 50.00% |
| MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 | 20.00% |
| MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 | 70.00% |

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|-----------|---------------|
| 取得の対価 | MHAMの普通株式 | 144,212,500千円 |
| 取得原価 | | 144,212,500千円 |

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

| | | |
|-------------------|----|---|
| a. 発生したのれん | 金額 | 76,224,837千円 |
| b. 発生原因 | | 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。 |
| c. のれんの償却方法及び償却期間 | | 20年間の均等償却 |

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | | |
|---------|---------|--------------|
| a. 資産の額 | 資産合計 | 40,451,657千円 |
| | うち現金・預金 | 11,605,537千円 |
| | うち金銭の信託 | 11,792,364千円 |

| | | |
|---------|---------------|-------------|
| b. 負債の額 | 負債合計 | 9,256,209千円 |
| | うち未払手数料及び未払費用 | 4,539,592千円 |

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

| | |
|------------------------|--------------|
| a. 無形固定資産に配分された金額 | 53,030,000千円 |
| b. 主要な種類別の内訳 | |
| 顧客関連資産 | 53,030,000千円 |
| c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 | |
| 顧客関連資産 | 16.9年 |

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | - 千円 | - 千円 |
| 固定資産 | 114,270,495千円 | 104,326,078千円 |
| 資産合計 | 114,270,495千円 | 104,326,078千円 |
| 流動負債 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 | 13,059,836千円 | 10,571,428千円 |
| 負債合計 | 13,059,836千円 | 10,571,428千円 |
| 純資産 | 101,210,659千円 | 93,754,650千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

| | | |
|--------|--------------|--------------|
| のれん | 70,507,975千円 | 66,696,733千円 |
| 顧客関連資産 | 45,200,838千円 | 39,959,586千円 |

(2) 損益計算書項目

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業収益 | - 千円 | - 千円 |
| 営業利益 | 9,012,128千円 | 9,043,138千円 |
| 経常利益 | 9,012,128千円 | 9,043,138千円 |
| 税引前当期純利益 | 9,012,128千円 | 9,091,728千円 |
| 当期純利益 | 7,419,617千円 | 7,489,721千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 185,490円43銭 | 187,243円04銭 |

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

| | | |
|------------|-------------|-------------|
| のれんの償却額 | 3,811,241千円 | 3,811,241千円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 5,233,360千円 | 5,241,252千円 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|----------------------------|------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親 会 社 の 子 会 社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 6,470,802 | 未払 手数料 | 894,336 |
| | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 9,079,083 | 未払 手数料 | 1,549,208 |

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-----------|---------|------------------|-------------------|--------------------------------|------------|-------------|--------------|--------------|-------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 14,040億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 6,048,352 | 未払手数料 | 915,980 |
| | | | | | | | | 子会社株式の取得 | 1,270,000 | - | - |
| | みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,251億円 | 証券業 | - | - | 当社設定投資信託の販売 | 投資信託の販売代行手数料 | 10,215,017 | 未払手数料 | 1,670,194 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,667,445円37銭 | 1,708,727円13銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 391,255円29銭 | 352,987円92銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益金額 | 15,650,211千円 | 14,119,516千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 15,650,211千円 | 14,119,516千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |

| | | |
|------------|-----------|-----------|
| (うち普通株式) | (24,490株) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) | (15,510株) |

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。
委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社(以下「MGAI」といいます。)の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社(新商号:アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社)としました。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

- (1) 三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」)

a. 資本金の額

2019年3月末日現在、324,279百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(資本金の額は2019年3月末日現在)

| 名称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事業の内容 |
|------------|-------------------|--------------------|
| 株式会社ゆうちょ銀行 | 3,500,000 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

(持株比率5%以上を記載します。)

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部(投資信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日 | 提出書類 |
|-------------|---------|
| 2018年10月19日 | 有価証券届出書 |
| 2018年10月19日 | 有価証券報告書 |
| 2019年 4月19日 | 有価証券届出書 |
| 2019年 4月19日 | 半期報告書 |

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光日本小型株ファンドの平成30年7月21日から令和1年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光日本小型株ファンドの令和1年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。